

令和2年度公益財団法人尼崎地域産業活性化機構事業報告
(事業年度:令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和2年度は第5次中期計画(平成30年度から令和2年度)の最終年にあたり、中期計画に定める目標達成に向けて着実な事業実施を目指しましたが、令和元年度から続く新型コロナウイルス感染症に係る影響は1年間続き、予定していた事業の中止、縮小などが相次いだこともあって、本来の事業活動ができませんでした。また収益の柱である貸館事業においては、春の緊急事態宣言時に新規利用受付を停止したことや、感染対策としてパーティ事業などの飲食を伴う催しがほぼ全面的に中止となったことなどの影響を大きく受け、大幅な減収となったことから、中期計画の目標である目標積立額30,000千円を達成することができませんでした。

この結果を踏まえ、今後はコロナと共存できる事業形態への転換を意識しながら、新たに作成した第6次中期計画に沿って着実に事業を実施し、機構の役割を果たしていくことができるよう取り組んでいきます。

I 事業のまとめ

1 調査研究事業について

尼崎市内の事業所における新型コロナウイルス感染症の企業活動への影響を把握するため、アンケート調査を実施しました。

また、ファミリー世帯の定住・転入促進施策立案の参考となる情報を提供するため、人口に係る各種統計データを収集・分析しました。

このほか、「事業所景況調査」、「労働環境実態調査」などを予定どおり実施しました。

2 産業振興事業について

県と市の連携により、創業支援事業を一層効果的に実施して行く拠点として、スモールオフィス施設である「起業プラザひょうご尼崎」を新たに設置し、既存のコワーキング施設である「アビーズ」との一体運営を行いました。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、事業者向け支援として相談業務の他、「事業継続支援給付金」、「感染拡大防止対策等支援給付金」の申請窓口業務を実施し、またコロナを契機に新たなビジネスの機会を創出するため、就労・販路開拓支援として、WEBマッチングサイト「アマリンクス」を運営しました。

3 尼崎市中小企業センター管理運営事業について

安全・安心・快適を維持し、繰り返し使って頂けるよう施設の計画的な更新を進めるとともに、お客様のニーズにできるだけお応えできるよう柔軟な施設運営に努めました。

利用実績としては、一時貸室部門では新型コロナウイルス感染拡大の影響で昨年度と比べ利用件数は減になり、利用金額は32.6%減少し22,982千円となりました。

4 尼崎市中小企業勤労者福祉共済事業について

直営窓口におけるサービスに加え、外部の福利サービス提供事業者との連携を活かし、サービスの質や量を増やししながら会員数の増加に努めました。

しかし、新型コロナウイルスの影響による娯楽施設、スポーツ施設の休業等の影響により、会員サービス利用実績としては昨年度実績に比べ軒並み低調に終わ

りました。

なお、期末の会員事業所数、会員数は令和元年度に比べ2.1%減少し、686社、7,084人となりました。

II 事業の詳細

1 評議員会

- ・定時 6月25日 令和元年度決算について
評議員及び役員を選任について
- ・臨時 8月5日 評議員の選任について

2 理事会

- ・定例 5月29日 令和元年度事業報告及び決算について
定時評議員会の決議の省略についての決定の件について
- ・臨時 6月25日 理事長の選任について
- ・臨時 7月17日 臨時評議員会の決議の省略についての決定の件について
臨時評議員会の決議事項について
- ・臨時 10月16日 令和2年度収支予算書の変更について
- ・臨時 3月15日 臨時評議員会の決議の省略についての決定の件について
臨時評議員会の決議事項について
- ・定例 3月19日 令和3年度資産運用計画について
令和3年度事業計画について
令和3年度収支予算について

3 評議員及び役員懇談会

新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止になりましたが、11月18日に令和2年度事業中間報告書を評議員及び役員に送付しました。

4 「ECO未来都市・尼崎」宣言関連事業

尼崎商工会議所、尼崎経営者協会、(協)尼崎工業会、尼崎信用金庫及び尼崎市と共同で宣言した「ECO未来都市・尼崎」宣言に基づく事業に、連携して取り組みました。

(1) 事務方会議開催回数 1回

5 調査研究事業

都市問題や産業問題の解決に向けた調査研究を充実し、産業振興施策等の構築に資する実践的な調査研究を行いました。

(1) 産業情報データベース事業

市内におけるものづくり企業の取引を活発化させることを目的に、事業所情報データベース「尼崎インダストリー」の管理・運営を行いました。

ア 掲載件数

- (ア) 事業所情報 885件
- (イ) 開放特許情報 1件
- (ウ) 試験研究機関情報 60件

イ アクセス件数 130,908件(令和元年度106,095件)

(2) 事業所景況調査事業

市内事業所の景況等を把握し、時宜にかなった対応措置を講じるため、「景気動向調査」(年4回)を実施し、情報発信を行いました。

ア 調査 4～6月期、7～9月期、10～12月期、1～3月期

イ 結果 当機構ホームページに掲載

(3) 地域データ及び関連情報の収集・分析事業

尼崎市に関する基礎データを、関連機関との連携等により収集し、独自の分析を加えて広く発信しました。

ア 労働環境実態調査事業

市内事業所における労働環境等の実態を把握し、労働環境の改善、雇用の促進等を図るための基礎資料としました。

(ア) 対象 市内の従業者30人以上の事業所

1,074件(総務省「事業所母集団データベース」から抽出)

(イ) 方法 アンケート調査

(ウ) 内容 労働条件、賃金制度、人材の確保・育成、女性従業員の活用、高年齢者雇用安定法への対応、無期転換ルールへの対応、新型コロナウイルス感染症の影響に対する雇用支援制度の利用、働き方改革関連法への対応、外国人及び障害者の雇用、ダイバーシティの推進、など

(エ) 結果 尼崎市ホームページに掲載

イ 経済活性化対策事業

尼崎市経済の活性化に寄与する施策を構築するため、「新型コロナウイルスの企業活動への影響に関する調査」を実施しました。

(ア) 対象 市内事業所(全産業) 4,000件

(総務省「事業所母集団データベース」から抽出)

(イ) 方法 アンケート調査

(ウ) 内容 新型コロナウイルス感染症拡大による影響の有無、影響の内容、感染症予防の取組、人材確保・雇用の状況、新型コロナ下での企業活動で重視するもの、行政の支援制度の利用状況・要望など

(エ) 結果 当機構ホームページに掲載

ウ 人口分析業務

尼崎市の政策立案に資するため、人口に係る統計データを収集し、人口動向の分析を行いました。

(ア) 人口に係る各種統計データの収集・分析

(イ) ファミリー世帯の転入・転出・市内転居数の集計・分析

エ 尼崎の産業振興に関する基礎研究

尼崎の産業振興に関連する研究会や事業への参画を通じて、他機関との連携を深め、情報収集に努めました。

(ア) 「尼崎経済白書(令和2年度版)」執筆・編集協力

(イ) 「ひょうご新経済戦略研究プロジェクト」への参加

・ 研究会 3回

6 情報の収集・提供事業

地域の発展や産業振興を図るため、積極的に情報収集を行うと同時に、広く提供しました。

(1) 尼崎市産業団体連携事業

各団体の支援事業の調査、実施事業の調査及び協議、決定等を行うことを目的に、「尼崎市産業団体等連絡協議会」を設置し月別の事業スケジュールの情報を作成し共

有しました。

(2) 情報発信事業

1階ロビーの産業製品展示コーナー「ギャラリーアイル」のほか、ホームページ、メールマガジンやフェイスブック等を活用し、事業者役に役立つ情報、市内事業所等の情報を広域的に発信しました。

ア 産業製品展示コーナー「ギャラリーアイル」

1階ロビーの展示ショーケースの活用し、市内企業の産業製品を広く紹介し、受注の促進を図りました。

(ア) 展示企業数 19社

(イ) 展示場所 1階ロビー

イ ホームページ

新規情報を随時更新しました。

・アクセス件数 19,634件(令和元年度 25,025件)

ウ メールマガジンの発行

新規情報や活動内容等をメールマガジンで発信しました。

・発行回数 21回(月1回・臨時9回)

・登録件数 1,189件

エ フェイスブック

活動内容や市内事業所の情報をフェイスブックで発信しました。

7 中小企業支援事業

中小企業の活性化及び経営の安定化を図るため、関係機関と連携しながら融資・特許・情報化・海外取引・販路拡大などに関する相談を充実するとともに、大学等との連携による技術力の向上や経営革新などを支援しました。また、市内での創業についても支援を行いました。

(1) Biz-MiKS事業

企業や個人事業主等が抱える創業・工業・商業・金融・販路開拓等に関する課題や取り組みなどに対して、相談窓口を設置して専門家や専門機関と連携しながら総合的に課題解決を支援しました。また、起業、経営、販路、人材育成など、ビジネスに関する「もやもや」の相談窓口「Biz-MiKS(ビズミクス)」を運営し、更なる支援の強化に努めました。

ア 特許相談

(ア) 開催回数 定期相談会7回(各月第4火曜日:予約制)

(イ) 相談件数 7件

イ 創業系相談

相談件数 735件

※7(2) ア(イ)に再掲

ウ 工業系相談

相談件数 4件

エ 商業系相談

相談件数 44件

オ 金融相談

(ア) 窓口相談件数 6,535件

(イ) 電話相談件数 1,974件

カ よろず支援拠点

相談件数 18件

(2) 創業者支援事業

尼崎創業支援オフィス「アビーズ」と新たに設置した「起業プラザひょうご尼崎」の一体運営を通じて、創業気運の醸成や創業段階の事業者に対する支援及び創業後の経営安定化や成長を図る支援等を拡充しました。

ア 尼崎創業支援オフィス「アビーズ」の運営

(ア) 利用者 延べ69人・団体(うち50人が卒業等により退去)

(イ) 相談件数 735件(うち入居にかかる相談 21件)

イ 起業プラザひょうご尼崎の運営

(ア) 利用者 8人

(イ) 相談件数 735件(うち入居にかかる相談 21件)

ウ 各種セミナー等の開催

(ア) Amagasaki Jelly Café(あまがさきジェリーカフェ)

(先輩起業家を招き、創業前後の経験や事業継続のポイント等について講演。)

a 開催日 12月8日(火)

b 講師 青野慶久氏(サイボウズ株式会社)

c 開催場所 オンライン開催

d 参加人数 102人

(イ) Amagasaki Jelly Café PLUS(あまがさきジェリーカフェプラス)

(利用者のスキルアップを目的とした勉強会や、利用者ビジネスの発表会)

a 開催日 5月7日(火)、5月8日(水)、7月22日(水)、8月6日(木)、10月8日(木)、1月22日(金)、3月3日(水)

b 開催場所 中小企業センター、なないろカフェ、オンライン開催、動画配信

c 参加人数 延べ61人、動画再生回数159回

(ウ) 芦屋 尼崎 西宮 起業家&事業主 大交流会

(西宮みやこむ、芦屋コワーキングスペース、尼崎創業支援オフィスアビーズ、尼崎商工会議所起創会、所属の起業家による交流会)

a 開催日 12月13日(日)

b 開催場所 オンライン開催

c 参加人数 23人

(イ) 異業種交流会

a 開催日 10月16日(金)、11月20日(金)、12月18日(金)、2月19日(金)、3月19日(金)

b 開催場所 尼崎市中小企業センターアイル、オンライン開催

c 参加人数 延べ32人

(オ) 利用者事業PR冊子の作成

オフィス利用者の事業内容及びオフィスを紹介するパンフレットを作成し、PRを行いました。

エ 若者向け創業セミナー開催事業

(ア) 若者向け出前講座

a 開催日 11月8日(日)

b 開催場所 尼崎市中小企業センターアイル(WEB開催)

○ 参加人数 6人(動画配信閲覧回数158回)

(3) 産学連携推進事業

市内中小企業の技術力や製品開発力を向上させ、経営基盤の安定化を図るため、大学、産業支援機関、尼崎市からなる「尼崎市産学公ネットワーク協議会」に参加し、市内企業と大学との連携を促進しました。なお、同協議会の解散に伴い、令和3年度より後継団体である「尼崎市産学公連携推進ネットワーク」に加入します。

また、兵庫県立大学経営学部との連携協定を活用し、他の団体とのネットワークを構築しました。

(4) 優良企業発掘発信事業

特徴ある製品・商品・サービスを保有する企業・商店等を発掘して情報発信を行うとともに、企業・商店等とのネットワークを継続的に構築しました。

ア アナバナランチサーチ

市内の飲食店の魅力を独自の視点で取材し、発信しました。

(ア) 訪問件数 11社

イ あまのこのひと

(イ) 訪問件数 1社

(5) 尼崎産業製品展示コーナー「ギャラリーアイル」の運営

※内容は6(2)アに掲載

(6) 尼崎倶楽部の運営

尼崎産業界の活性化や人的交流を図るため、市内中小企業を中心とする会員組織である「尼崎倶楽部」の運営を行いました。

なお、当機構が事務局の役割を担いました。

ア 総会・理事会・常任理事会

(ア) 総会 1回

(イ) 理事会 2回

(ウ) 常任理事会 8回 ※4. 5. 2月は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

イ 朝食会

(ア) 開催回数 6回 ※4. 5. 6. 1. 2月は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

(イ) 参加人数 延べ339人

ウ 会員合計 185人

(ア) 法人会員 23人

(イ) 個人会員 85人

(ウ) 特別会員 77人

(7) 開明庁舎におけるチャレンジショップの運営

地域の資源を生かし、産業振興と地域の賑わいづくりに寄与していくことを目的に、チャレンジショップとして、開明庁舎の一部を運営しました。

8 人材育成事業

企業の経営改善及び競争力の強化を図る人材を育成するため、独自性のある講座などを開催しました。

(1) 減災対策支援

ア 大学との共同調査

(ア) 大学 関西大学 社会安全学部 永松伸吾ゼミナール

(イ) 日時 9月15日(火)～17日(木)

- (ウ) 調査対象 尼崎鉄工団地協同組合（組合事務所含む組合員企業 8 社）
- (イ) 参加者 12人
- イ 減災対策に係る専門家派遣
4社8件

(2) パソコン教室

中小企業等の情報処理能力向上を図るため、パソコン教室を開催しました。

- ア 講座数 387講座
- イ 受講者数 延べ1,892人

9 商業活性化事業

相次ぐ大規模商業施設の立地、消費行動の多様化等、商業環境の大きな変化に対応する小売市場・商店街及び小売商店等の経営改善を支援しました。

(1) 専門家派遣事業

活性化に向けて積極的に活動しようとする市内商業団体等に対し、専門家を派遣し、相談、指導等を行いました。

- ・派遣団体及び回数 9団体63回

10 尼崎市業務受託事業

尼崎市が行う産業振興施策を効率的に推進するため、相談・指導や補助金交付申請などの受付業務を行いました。

(1) 労働環境実態調査事業

※内容は5(3)アに掲載

(2) 高付加価値化支援事業

ア 中小企業新技術・新製品創出支援事業

(ア) 新規申請 受付停止

(イ) 継続 4件

イ 中小企業減災対策支援事業

※内容は8(1)に掲載

(3) 産業情報データバンク事業

※内容は5(1)に掲載

(4) 産業用デマンド監視装置等導入支援事業

ア 申請 1件

イ 採択 1件

(5) SDGs企業登録事業

ア 申請・登録 15件

(6) まちの健康経営推進事業

ア 申請 11件

イ 採択 8件

(7) 商業活性化対策事業

ア 商業活動相談指導業務 32件

イ 空店舗活用支援事業 6件(新規 2件、継続 4件)

ウ 魅力向上支援事業 6件

(8) 市場・商店街等安全・安心事業

ア 商業活動相談指導業務(安全・安心分) 20件

イ 防火・防犯対策支援事業 0件

- ウ 共同施設撤去支援事業 2件
- エ 市場・商店街等ワークショップ事業 0件
- (9) 地域経済活性化調査事業
 - ※内容は5(3)イに掲載
- (10) 事業所景況調査事業
 - ※内容は5(2)に掲載
- (11) 中小企業資金融資関係事業 19,358件
 - ア 金融相談 15,028件
 - ・窓口相談件数 6,535件
 - ・電話相談件数 1,974件
 - ・認定書受付件数 6,519件
 - イ 新型コロナウイルス感染症に関する事業所向け相談 4,330件
 - ・窓口相談件数 1,945件
 - ・電話相談件数 2,263件
 - ・メール・FAX相談件数 122件
- (12) ものづくり事業化アシストファイナンス事業
 - 受付 1件(継続1件)
- (13) ソーシャルビジネスサポートファイナンス事業
 - ・受付 10件(継続10件)
- (14) 新型コロナウイルス感染症受付窓口設置を伴う事業者向け支援事業
 - ア 事業継続支援給付金(交付件数:3,973件)
 - ・受付件数 4,261件
 - イ 感染拡大防止対策等支援給付金(交付件数:3,204件)
 - ・受付件数 3,347件
- (15) 営業力強化・就労支援等関係事業
 - ア 参加企業 27社

1.1 尼崎市中小企業センターの管理運営

- (1) 会館利用状況(括弧内は令和元年度)
 - ア 利用件数
 - (7) 会館 4,639件(4,943件)
 - (1) 駐車場 15,046台(18,566台)
 - イ 会館利用率
 - (7) 全体 28.8%(30.6%)
 - (1) ホール 70.6%(44.6%)
- (2) 電子看板広告
 - 企業・団体数 3団体
- (3) 中小企業センターの施設・設備の改善等
 - 施設、設備の経年劣化や美観の維持に対応するため、設備改修、備品等の更新を進めました。
 - ア 建物設備関係
 - (7) 5階廊下壁紙、5階貸室壁紙・床張替え
 - (1) 地下湧水(雨水)ポンプ取替え
 - (ウ) 1階レストラン厨房排気ファン整備
 - (1) 会館施設予約管理システム更新

- (オ) 空調機器監視/操作システム更新
- (カ) 屋上扉出入管理システム導入
- (キ) 3階作業室改修
- (ク) 館内WIFI設置
- (ケ) 406号室事務室移転に伴う電気専用回路増設

イ 備品備関係

- (ア) ホール用プロジェクター購入
- (イ) パソコン購入
- (ウ) サーマルカメラ購入
- (エ) 防犯カメラ用レコーダー更新
- (オ) コロナ感染拡大対策用備品（飛沫防止用アクリルパネル、アルコール・ポンプ、体温検知器等）

(4) テナント会の運営

ア 防災訓練の実施 第1回 9月9日(水)、第2回 11月5日(木)

イ テナント研修会 11月25日(水)

「仕事と介護の両立」について

講師 (公財)兵庫県勤労福祉協会(ひょうご仕事と生活センター)
 特定社会保険労務士 藤原 弥季 氏

1.2 尼崎市中小企業勤労者福祉共済事業(ハートブル)

(1) 加入状況

ア 事業所数 686社(令和元年度 714社)

イ 会員数 7,084人(令和元年度 7,232人)

(2) 福利事業

健康増進やレクリエーション活動等を通じて、従業員の福利厚生の実現を応援しました。また、インターネットやコンビニでの取扱い及び多種多様なサービスを提供しました。

ア 健康づくり支援事業

会員に対して事業所健診や人間ドックの利用あっせん及びこれらと予防接種の費用の一部補助(インフルエンザ予防接種補助2年度に限り500円増額)を行うとともに、会員及びその家族に対してスポーツ施設の利用支援や家庭常備薬の斡旋など健康づくりに資する事業を実施しました。

事業内容	受診者数(事業所数)	備考
事業所健診	745人(93社)	会員のみ・2月28日まで
人間ドック	172人(29社)	会員のみ
スポーツ施設利用支援	1,284人	会員家族:ウッディ、グンゼスポーツ、ハーティ21、サンシビック屋内プールのスポーツジム等利用
家庭用常備薬の斡旋	978人(300社)	年度内3回実施
予防接種費用補助	2,250人(219社)	インフルエンザ(500円補助増額)

イ 余暇活動支援事業

会員とその家族に対して、提携している観劇、遊園地、映画鑑賞、温泉施設、プロ野球観戦の利用補助や斡旋を行うとともに、旅行や指定宿泊施設の利用補助を行い、余暇活動の実現を図りました。

- (ア) レジャー施設入場券等の特別販売

事業内容	販売枚数	備考
バイキング利用補助	435人	期間：令和3年2月8日～3月20日

(イ) 旅行及び指定宿泊施設の利用補助

事業内容	利用者数
旅行補助	24人（会員19人・家族5人）
還暦旅行利用補助	4人（会員のみ）
指定宿舎利用補助	6人（会員2人・家族4人）
特別指定宿舎利用補助	6人（会員2人・家族4人）
湯快リゾート宿泊券補助	114人（会員78人・家族36人）

(ウ) 観劇・遊園地等の利用補助または優待券の配付

事業内容	利用者数
観劇・鑑賞（四季劇場：文楽劇場等。他コロナにより休演）	66人
吉本興業直営劇場予約引換券	10人
遊園地入場券等（リゾ・姫路セントラルパーク等）	1,401人
映画鑑賞券（塚口サンサン劇場等）	913人
温泉施設（湯の華廊：コロナの影響により大幅減少）	80人
こども商品券（トイカード）販売	904人
クーポン券配布（神戸森林植物園他）	機関紙に掲載
中納言	機関紙に掲載
優待券（ジャンカラ、レオマワールド、ゆり園、）	事務局窓口配付

(エ) 野球観戦補助（ペア）

事業内容	利用者数
阪神甲子園球場入場券（追加試合のみ斡旋）	14人（28人）
ほっともっとフィールド神戸・京セラドーム 共通入場券	0人（0人）
クライマックスシリーズ（甲子園球場分）	出場なし

(オ) セミナー・会員交流等

事業内容	利用者数	実施日
メンタルヘルスセミナー 「働く人と職場のメンタルヘルス対策」	0人	実施なし

(カ) クラブサークル活動補助

- ・硬式テニス部（17人）

ウ 提携施設等からの提供品の配付等

- ・機関紙で募集のうえ、抽選

事業内容	当選者数
阪神タイガースワンタッチステンレスボトル	8人
甲子園お得一ポン	8人
京都鉄道博物館入場券	ペア5組
OMRON歩数計	2人

尼崎城天守閣入場券	ペア10組
なんばグランド花月予約引換券	ペア10組
神戸市立森林植物園入泉券	ペア5組
湯快リゾート宿泊券	20人
カタログギフト	2人
健康グッズ・ミニ家電（RAKUWAネックレス他）	5人
センサー式タッチレスディスペンサー	2人
グンゼ・湯の華廊等各種チケット	20人及びペア10組
六甲山スノーパーク入園引換券	ペア5組

エ ハートプルクラブ

(ア)登録人数 1,903人(26.9%)

(イ)アクセス数 93,360件(4月~3月)

(ウ)利用件数 9,615件(4月~3月)

(3) 給付事業

結婚祝金等6種類の給付を実施しました。

事業内容	件数
結婚祝金	75件
出産祝金	115件
死亡弔慰金	100件
傷病見舞金	32件
永年勤続慰労金	363件
災害見舞金(自然災害)	0件
計	685件

(4) 機関紙の発行

ア 共済事業の案内を記載した機関紙を発行し、事業のPRに努めました。

・機関紙「ハートプル」の発行 毎月1回

・主な掲載内容 最新の事業内容や各種イベント・旅行など催しの案内

イ 提携業者等のチラシ同封

7件 115,725円

(5) 会員の拡大、加入促進

共済事業の安定的な運営を図るため、会員の拡大に努めました。

ア 共済ニュースによるPR

イ 中小企業センター電子看板によるPR

ウ 関係団体による催し・会議・会報誌などにおけるPR

エ 事業所訪問によるPR

・訪問数 10事業所

以上

事業報告の付属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書は、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので作成しない。